

令和 8 年度 小美玉市第 2 回総合計画審議会 協議録

開催日時	令和 8 年 6 月 22 日（月） 10：00～11：00
場所	小美玉市役所本庁 政策会議室
出席者	馬渡剛会長（第 1 専門委員会委員長）、小仁所浩副会長（第 2 専門委員会委員長）、谷仲和雄委員、真家功委員、島田清一郎委員、保田孝雄委員、木村利夫委員、藤田恵弘委員、石川栄美子委員、大山明弘委員（第 3 専門委員会委員長）、伏見千夏委員、東ヶ崎貴之委員、鈴木祥文委員、小松正二委員、野口勝可委員（15 名）
欠席者	石井旭委員、山崎晴生委員、磯部公一委員、伊藤正男委員（4 名）
事務局職員	植田市長公室長、植田政策企画課長、海保政策企画課長補佐、代々城主幹（記録者）、照山主幹
内 容	1 開会 2 会長あいさつ 3 協議 (1) 施策の外部評価について 4 その他 5 閉会

<協議内容>

各専門委員会での協議内容の報告を受け、審議会としての評価決定を以下のとおり行った。

■第1専門委員会

・馬渡委員長より、以下の資料により専門委員会の意見及び評価を報告。

資料1-1：施策評価調書（新たな基盤づくりプロジェクト）

資料2：専門委員会協議録（P1～2）

<小美玉市のあしたに向けた基盤づくりの取組を促進> 「B」評価

【質疑及び意見】

なし

■第2専門委員会

・小仁所委員長より、以下の資料により専門委員会の意見及び評価を報告。

資料1-2：施策評価調書（地域で守る安全／地域が育てるひとづくりプロジェクト）

資料2：専門委員会協議録（P3～7）

<市民の安全を守る防災・減災のまちづくり> 「B」評価

【質疑及び意見】

・消防団の人員不足について、報酬や余暇の確保など重視する点は個人差があるため、アンケー

トなどで若い世代の声を集めるべき。また、専門委員会の意見は参考になるが、制約が多すぎると消防団の負担増となるため、当事者の意見聴取の上で改善をお願いしたい。

- ・操法大会のために行う長期間の訓練が入団の障壁になっているとの声もあり、そうした意見を踏まえ、消防団でも入りやすい環境づくりを検討している。また、全国的な人手不足を受け、他自治体でも外国人団員の受け入れ事例がある。

<コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進※>

【質疑及び意見】

- ・コミュニティ・スクールは本来、地域、学校、保護者の3者が一体となって子どもを育てるといふ考えであり、保護者や学校側に偏るものではないはずだが、義務教育学校になってから地域性が薄れていると感じる。原点に立ち返って考えていただきたい。

<自らの明日を切り拓く教育の推進※>

【質疑及び意見】

なし

※上記の2施策については、外部評価として教育委員会の外部有識者を交えた点検評価が別途行われているため、総合計画審議会による評価付けは実施しない。

補足：次期計画策定について以下の質疑あり。

- ・次期計画策定では総合計画と諸計画を統合するとのことで、教育振興基本計画も総合計画に抱き合わせる形になると思うが、どのように調整して進めているのか。
- （事務局）教育振興基本計画に該当する部分は、教育振興基本計画審議会で検討していただく形を考えており、詳細は教育委員会と調整中。総合計画審議会の意見は教育委員会にも共有のうえ検討を進める。

■第3専門委員会

- ・大山委員長より、以下の資料により専門委員会の意見及び評価を報告。
資料1-3：施策評価調書（若者が活躍するまち／職員が変わる・職員の意識向上プロジェクト）
資料2：専門委員会協議録（P8～12）

<若年層の市内定着を図るためのシビックプライドの醸成> 「B」評価

【質疑及び意見】

- ・各委員の平均点が他の施策より相対的に低く評定に悩んだとのことだが、その経緯は。
→指標値の補助金交付件数が目標未達であることや、Uターン数が実績なしだったため点数が低くなった。
- 専門委員会では、若者が地域のコミュニティに溶け込みづらいのであれば、この施策だけではなく市民協働などの関連した施策との連携が必要ではないかとの意見や、市内向けの発信が充実しているものの、市外への発信が不足しているという意見があった。
- ・補助金で人を呼ぶよりも、地域に関わる住民を増やす施策へと強化してほしい。

- ・施策を実施すればすぐにUターンの成果が出るわけではない。家庭環境や経済状況により、効果が出るまで時間を要することなども鑑みると、単年度で何件という数値は参考にはなるが、客観的な評価が難しい。

<自治体DXに対応していくための人材育成・人材確保> 「B」評価

【質疑及び意見】

- ・（専門委員会の意見にある）カスタマーハラスメント対策はDXに関連したものか。
→カスタマーハラスメント対策は本施策の指標になっていないものの、職員に対し強い要望をする住民がいるため、離職防止による人材確保の観点から対策を強化していただきたいという意味である。
- ・専門委員会の意見に「生成AI活用によるコスト削減」とある。効率化はよいが、人間がやっていた仕事が生成AIに置き換わることで、人員の削減につながる恐れはないか。
→仕事で生成AIを使っているが、人員削減というより、業務効率化によって生まれた時間で人との対話やサービスを充実させたり、新たな業務に取り組めることがメリットだと感じている。
→DXは人手不足対策である一方、生成AI活用が人材育成のレベルを低下させているとの指摘がある。誤りを生成することもあるため、最終的には人間がチェックする過程が必要。
- ・生成AI利用は現在過渡期にある。今後は主流となるため、否定するのではなく、慎重に扱いながら活用していくべき。
- ・生成AIの活用は必要だが、活用する側が生成物の中身を理解していることが重要。例えば、議会の答弁書作成に使うなら、答弁者が内容をよく理解したうえで答弁することが求められる。
- ・生成AIが作った文章には自分が知らない用語が出ることもあるため、常に勉強が必要である。